

第742回:人事か機構改革か・・・2 中総会

2月26日の中国国営新華社電「中国共産党第二十届中央委員会第二次全体会議在北京開始举行」を、
読賣新聞は「2中総会開幕」、朝日新聞は「2中全会が開幕」と報道している。どちらの表現でもよいのだが、
「中国共産党第20期中央委員会第2回全体会議」の「全体会議」を読賣、共同、時事、産経は日本語訳して
「総会」と報道し、朝日、毎日是中国語のまま「全会」と報道している。

昨秋開催の中国共産党大会で、党内人事が公表されたが、この時、今年3月開催の全国人民代表大会
(全人代)と中国人民政治協商会議(政協)で決まる国家人事も大筋は決まったはずだ。だが爾後のコロナ
や不動産不況など外部環境の変化や、有力候補者たちの“身体検査”などを総合勘案し、最終内定を出す
ための「2中総会」が26日に北京で開催された。党最高指導部の役割分担は以下が有力視されている。

①習近平(党総書記、中央軍委主席、国家主席)、②李強(首相)、③趙樂際(全人代委員長)、④王滬寧
(政協主席)、⑤蔡奇(中央書記処常務書記)、⑥丁薛祥(筆頭副首相)、⑦李希(規検委主任)

青色は昨秋の党大会で発令済、赤色は今回の2中総会で内定し、3月の全人代ないし政協の決議を経て
最終決定の予定。赤色部分を再度検証してみよう。

- ◆ まず国家主席。過去には毛沢東・党主席vs.劉少奇・国家主席や、趙紫陽・党総書記vs.楊尚昆・国家主席のように、党のトップと国家主席を二人で分担した例もあるが、江沢民以降は兼務が続いており、習近平総書記の国家主席兼務は確実。
- ◆ 習政権でNo2に躍り出た李強は上海市トップを辞任した後、現職は党中央政治局常務委員のみだが、彼は昨年12月に開催された(野党に相当する)「工商聯」の開幕式に、“党と政府を代表して”祝辞を述べていることから、首相就任は確定だ。
- ◆ 王滬寧は2月10日、(台湾から来た)中国国民党・夏立言・副主席と面談し、祖国統一問題の重要性を訴えており、「愛国統一戦線組織」を主宰する政協トップへの就任は確実。
- ◆ 残る重要ポストと党内序列から、趙樂際・全人代委員長、丁薛祥・筆頭副首相も決まりだろう。

最高指導部の人事は以上のとおり、予測は比較的簡単。問題は(チャイナ・セブンを除く)17人の政治局委員たちが、党務や国家の要職をどう分担するかだ。まずは党の要として日常業務を主宰する中央書記処の構成員は次のとおり。青色は発令済。赤色が異動の可能性大。

常務書記・蔡奇(政治局常務委員) 統括

書記・石泰峰(66 政治局委員・統一戦線部長)、書記・李幹傑(58 政治局委員・待命中)、

書記・李書磊(59政治局委員・宣伝部長)、書記・陳文清(63 政治局委員・政法委書記)、

書記・劉金国(67 中央規委委員・規検委副書記)、書記・王小洪(65 中央委員・公安部長)

- ◆ これまでの慣行では、党内の重要ポストは書記処書記の兼務が大原則であったことから、(赤色の)李幹傑を党内人事の総責任者・党中央組織部長に、そして王小洪を総書記の秘書役(兼警護室長)

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

の党中央弁公庁主任とするのが妥当なところだろう。

- ◆ ①世論統制を敷く宣伝部長、②台湾や華僑対策等を担当する統一戦線部長、③警察・検察・裁判所を管轄する政法委員会書記は、既に(書記処書記兼務で)去年の党大会時に発令されている。
- ◆ 因みに、習主席が中央党校(幹部養成学校)校長時代の部下で、同氏と関係が深いとされる李書磊・政治局委員は昨秋、政治局委員に昇格すると共に、宣伝部副部長から部長に昇格した。
- ◆ 昨年6月に公安部長に就任した王小洪も、習主席にとって福建省時代からの側近であり、(胡錦濤・温家宝・曾慶紅など)党長老たちを監視する「公安部特勤局長」も兼務する超重要ポストの責任者。習主席が最重視する部門(公安・治安)の責任者をつとめていることは、「習主席の信頼が最も厚い部下」であることを意味しており(まだ政治局委員には届かぬ中央委員で、貫目はやや足りないが)王小洪を、更に昇格させ、弁公庁主任とする可能性はある。
- ◆ いずれにしても“党三役”とも云われる要職の内、総書記の秘書役兼・警護室長の「中央弁公庁主任」と人事部長相当の「組織部長」が昨秋の党大会で決まらなかったのは異例の事態だ。因みに現時点で現弁公庁主任は(昇格したため)筆頭副首相への転出が確実視されている丁薛祥。一方、現在の組織部長は昨秋の党大会で政治局委員から引退した陳希のままとなっている。

内閣を構成する首相・副首相・國務委員ポストは現状次のとおり。赤色は辞任確実。

首相・李克強、筆頭副首相・韓正、副首相:孫春蘭(教育)、胡春華(農業・商業)、劉鶴(金融財政)、國務委員:肖捷(秘書長)、魏鳳和(国防)、王毅(外交)、趙克志(公安)、王勇(国有企業)

- ◆ 李克強、韓正、孫春蘭、劉鶴、趙克志は引退。胡春華は党大会で降格したため“政協副主席説”が。政治局委員昇格の王毅は國務委員を後任の秦剛外相に譲り、外交担当の党務専従であろう。
- ◆ 李強首相、丁薛祥筆頭副首相を支える部下として、発展改革委員会主任の何立峰(経済政策担当)、中国兵器工業公司社長から遼寧省党委書記に転出した張国清の副首相就任が有力視されている。党の重要ポストが未だに決まらない理由として、台湾・香港問題、新疆ウイグル問題、ウクライナ問題などの現状に鑑み、政法委員会・公安部・国家安全部・PLA戦略支援部隊などを政府(國務院)から分離統合した新組織を準備中とのウワサもあるようだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)2月27日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。